

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 5 日現在

機関番号：14401

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2014

課題番号：25590238

研究課題名(和文)小中学生の学力格差の実態把握と改善方途に関する研究 - 「つながり格差」の視点から

研究課題名(英文)Study on the gaps of academic achievement of school children in Japan

研究代表者

志水 宏吉 (SHIMIZU, KOKICHI)

大阪大学・人間科学研究科・教授

研究者番号：40196514

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：2013年度に大阪府内で実施した学力実態調査のデータをもとに、子どもたちの「学力格差」の実態について検討を加えた。明らかになったのは以下の諸点である。(1)子どもたちの学力格差は、1989年から2001年にかけて大きく拡大したが、2001年から2013年にかけて一定程度の「回復」を見せた。(2)その背景には、2003年あたりからの「たしかな学力向上」路線の定着があると推測される。(3)子どもたちを取り巻く人間関係の豊かさが、学力の向上に一定の好影響を与えている。

研究成果の概要(英文)：Based on the data gathered by the survey we conducted in Osaka in 2013, we investigated the present states of the gaps of academic achievement of school children. The major findings are as follows. Firstly, the gaps had expanded during the period from 1989 to 2001, but reduced from 2001 to 2013. Secondly, the reason of that seems to be the policy change of Ministry of Education, that is, from 'yutori' education to raising standards. Thirdly, social capitals the children appropriate appear to have a certain impact on their academic achievements.

研究分野：教育社会学

キーワード：学力格差 学力調査 公正原理

1. 研究開始当初の背景

本研究のデータとなる 2013 年学力実態調査は、同一地域・学校で実施された 1989 年調査、2001 年調査に引き続き実施されたものである。

先立つ 2 回の調査から、対象なった大阪府下に在籍する小・中学生の学力は、大きく低下し、学力格差も増大していることが判明した。

しかしながら、そうした状況のなかで、子どもたちの学力の「2こぶラクダ化」の出現を抑止している「効果のある学校」(effective schools)も存在も明らかになった。

「学力格差」の問題は、社会的に大きな関心と呼ぶようになっており、私たちの研究以外でも、いくつもの実証研究の結果が報告されるようになってきている。

例えば、学力格差をもたらす要因として文部科学省がいくつかの統計データを引ながら近年強調しているのが、家庭の経済的要因である。それは誤りではないが、私たちのグループの研究からは、家庭の経済資本と同様に、文化資本(家庭の教育的・文化的環境)や社会関係資本(地域・家庭・学校における子どもたちが有する人間関係のつながり)の影響力も同様に大きいということがわかっている。

そうした現状をふまえて、学力格差形成にかかわっている諸要因の連関を詳細に分析・検討するために、私たちは 3 度の調査結果の比較を可能とするデザインを有する学力実態調査を実施した。

本調査で得られたデータは、この領域においてはきわめてまれな「定点観測」データを提供する貴重なものである。

2. 研究の目的

今回の第 3 回調査では、そうした経緯をもとに、現時点での子どもたちの学力格差の実態を明らかにすることを目的とし、経年的変化・今回の調査結果へのインテンシブな分析を試みた。

具体的には、以下の 3 つのリサーチ・クエスションを設定した。

1) 2013 年の時点での小・中学生の学力格差の様相は、過去と比べてどのような特徴を有しているか。

2) それは性別や家庭背景やその他の要因とどのような関係にあるか。

3) さらに、学力格差を克服している「効果のある学校」は現時点でも存在していると言えるか、言えるとすればそれはどのような特徴を有しているか。

本調査で得られたデータに関して、上記の 3 つの問いに答えることで、現代日本の子どもたちの間に存在する学力格差の諸相を描き出し、さらにそれに対する処方箋を導き出すことが、本研究プロジェクトの最終的な到達点となる。

3. 研究の方法

データを収集するために、以下の作業を行った。

- 1) 大阪府内の 39 校(小 25 校、中 14 校)に対して学力調査および児童生徒対象の質問紙調査の実施。対象校は、過去 2 回の調査をした学校と同一である。また、調査対象項目も過去と同一のものを多く取り入れ、経年比較を可能とした。
- 2) 合わせて、調査対象校全校における聞き取り調査を実施した。対象としたのは、管理職あるいはそれに代わる責任ある立場にある教員。内容は、各校の学力実態、および学力向上に関する取り組みの内容についてである。
- 3) 量的分析によって見出された数校の「効果のある学校」、および「継続して成果の見られない学校」において、参与観察・聞き取りを中心とするフィールド調査を実施した。

調査メンバーは、研究代表の志水、4 人の研究協力者の 5 名。いずれもこれまで大阪大学をベースに、調査研究に従事してきたメンバーである。また上記の 2) 3) については、志水の研究室(大阪大学教育文化学研究室)に在籍する 6 名の大学院生の協力・参加を得た。

本調査に先立つ 2001 年調査においては、対象校 39 校のうち協力を得られたのは 6 校程度の学校であったが、今回は予想外なことに 39 校すべての協力を得ることができた。学力問題への社会的関心の強まり、それを受けた小・中学校の積極的な姿勢の高まりがその背景にあると考えられる。

4. 研究成果

主要な調査結果は、現在『マインド・ザ・ギャップ』というタイトルの著作に整理中である(その著作は、今年度中に大阪大学出版会より商業ベースで刊行される予定となっている)。

結果の要点を、以下に列挙しておく。

2001 年から 2013 年にかけて、子どもたちの学力格差の状況は「回復」傾向にある。2003 年ごろからの「たしかに学力向上」路線が一定の「成果」を導いたと推測できる。

上記の時期において、授業スタイルに大きな変化があったことが明らかになった。

具体的には、多面的な授業展開が多くなった。

「学び合い」をしている学級、人間関係が豊かな学級ほど、子どもたちの平均的学力が高くなる。

学力形成に付随する子どもたちの人間関係のあり方が、学力のみならず、彼らの社会観にも一定の影響を与える。

学力の男女差についていうと、「同性の親」の影響がきわめて大きいという興味深い結果が導き出された。

地域差についてみた場合、とくに「しんどい地域」で、人間関係のつながり(=社会関係資本)の多寡が、子どもたちの学力に一定の影響を及ぼしている。

3 時点にわたっていずれも「効果のある学校」と判定される学校が複数存在していることが確認された。それらの学校では、子どもたちの質問紙調査に対する回答がポジティブなものになっている傾向が強い。

上記の、継続して「効果のある学校」では、地域社会や教育行政とのつながりが強く、また校内ではチームとして一丸となって学校づくりに取り組んでいた。

逆に、継続して成果の出ない学校では、地域の生活状況の厳しさがそうした結果と結びついていることは否めない。教師・学校だけに責任を帰すのではなく、生活保障という側面からのアプローチが必要である。

従来の日本の学力実態調査は、欧米の最新のテスト理論の観点からみると、いくつもの不十分さを有している。最新の理論である「項目反応理論」の枠組みから本調査の結果を再検討してみると、「塾の影響力の高まり」などいくつもの重要な、新たな知見が得られた。

総括的に言うなら、本研究により、今日の日本の小・中学生の学力格差の実態とその克服の筋道について、大阪と言う一地域のデータであるという制約はあるものの、おそらく最先端の知見を提出し得たのではないかと判断する。

今後はさらに、学力格差を縮めるための具体的方策を、現場教師や教育委員会との協働のもとに探索・策定していくことが課題とな

るだろう。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計3件)

- 志水宏吉・前馬優策・芝野淳一・長谷川梓
「学力の階層間格差とその克服可能性」、日本教育社会学会第66回大会(2014年9月13日~9月14日) at 松山大学

- 志水宏吉・高田一宏・西徳宏「『効果のある学校』の成立と持続」、日本教育社会学会第66回大会(2014年9月13日~9月14日) at 松山大学

- 若槻健・伊佐夏実・知念渉・志水宏吉「学力と共同性」、日本教育社会学会第66回大会(2014年9月13日~9月14日) at 松山大学

〔図書〕(計2件)

- 志水宏吉・伊佐夏実・知念渉・芝野淳一『調査報告「学力格差」の実態』岩波書店、2014年

- 志水宏吉・高田一宏『マインド・ザ・ギャップ - 現代日本の学力格差のその克服の道筋』大阪大学出版会、2015年(近刊予定)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

志水 宏吉 (SHIMIZU KOKICHI)
大阪大学・人間科学研究科・教授
研究者番号：40196514

(2) 研究分担者

前馬 優策 (MAEBA YUSAKU)
大阪大学・人間科学研究科・講師
研究者番号：00632738

川口 俊明 (KAWAGUCHI TOSHIAKI)
福岡教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：20551782

若槻 健 (WAKATSUKI KEN)
関西大学・文学部・准教授
研究者番号：40421276

高田 一宏 (TAKADA KAZUHIRO)
大阪大学・人間科学研究科・准教授
研究者番号：80273564

(3) 連携研究者

()

研究者番号：